

## 【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                |
| 【提出先】      | 東北財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成24年12月14日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第25期第2四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日） |
| 【会社名】      | インスペック株式会社                        |
| 【英訳名】      | inspec Inc.                       |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 菅原 雅史                     |
| 【本店の所在の場所】 | 秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1              |
| 【電話番号】     | 0187（54）1888                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長 富岡 喜榮子                    |
| 【最寄りの連絡場所】 | 秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1              |
| 【電話番号】     | 0187（54）1888                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長 富岡 喜榮子                    |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第24期<br>第2四半期<br>累計期間      | 第25期<br>第2四半期<br>累計期間      | 第24期                      |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間                         | 自平成23年5月1日<br>至平成23年10月31日 | 自平成24年5月1日<br>至平成24年10月31日 | 自平成23年5月1日<br>至平成24年4月30日 |
| 売上高(千円)                      | 213,681                    | 133,989                    | 547,130                   |
| 経常損失( ) (千円)                 | 127,084                    | 181,006                    | 140,272                   |
| 四半期(当期)純損失( ) (千円)           | 128,625                    | 182,681                    | 140,027                   |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円)          | -                          | -                          | -                         |
| 資本金(千円)                      | 1,274,424                  | 1,274,424                  | 1,274,424                 |
| 発行済株式総数(株)                   | 10,663                     | 10,663                     | 10,663                    |
| 純資産額(千円)                     | 173,063                    | 21,020                     | 161,661                   |
| 総資産額(千円)                     | 980,323                    | 705,930                    | 1,032,213                 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額( )<br>(円)  | 12,062.80                  | 17,132.28                  | 13,132.11                 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)  | -                          | -                          | -                         |
| 1株当たり配当額(円)                  | -                          | -                          | -                         |
| 自己資本比率(%)                    | 17.7                       | 3.0                        | 15.7                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)         | 111,340                    | 76,083                     | 180,125                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)         | 4,467                      | 2,584                      | 34,546                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)         | 134,080                    | 87,844                     | 140,160                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高<br>(千円) | 271,818                    | 12,524                     | 179,036                   |

| 回次                   | 第24期<br>第2四半期<br>会計期間      | 第25期<br>第2四半期<br>会計期間      |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間                 | 自平成23年8月1日<br>至平成23年10月31日 | 自平成24年8月1日<br>至平成24年10月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額( ) (円) | 2,422.35                   | 8,489.76                   |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断上、重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度に引き続き当第2四半期累計期間においても営業損失174百万円、経常損失181百万円及び四半期純損失182百万円を計上した結果、当第2四半期会計期間末で21百万円の債務超過となっております。これにより、当事業年度末において長期借入金430百万円に付されている純資産額に関する財務制限条項に抵触する可能性があります。また、当社の有利子負債は611百万円と総資産の86.7%を占めており、手元流動性に比して高水準にあります。このため、取引金融機関に対して長期借入金元本の返済猶予を要請し、一部の取引金融機関とは平成24年11月以降1年間返済を猶予する条件変更契約を締結しております。さらに、このような状況により取引金融機関からの新たな資金調達が困難となっており、人件費を含む営業債務の一部について支払期日に支払を行っておりません。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

#### (2) 業績の季節変動について

当社では、主として顧客の増産が集中する第4四半期会計期間に需要が多く、第4四半期会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。

#### (3) マザーズ上場廃止基準（時価総額基準）について

当社株式は、平成24年6月における月間平均時価総額及び月末時価総額がいずれも3億円未満となりました。東京証券取引所有価証券上場規程第603条第1項第5号aでは、「月間平均時価総額」または「月末時価総額」が所要額に満たない場合において、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月）以内に所要額以上とならないときは上場廃止となります。この状況を踏まえ、当社は、事業の現状、今後の展開につきまして、平成24年9月26日に東京証券取引所に対し、同所有価証券上場規程第603条第1項第5号aに定める書面を提出しております。本書面を提出したことによって、平成25年3月31日までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が時価総額基準の金額以上になったときは、有価証券上場規程第603条第1項第5号aに該当しないこととなります。なお、平成24年1月末より同年12月末まで、所要額が5億円から3億円に変更して適用されております。当社の株式がマザーズ上場廃止となった場合は、上場市場での売買ができなくなり、換金性が著しく低下いたします。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、ユーロ圏の債務問題に起因した欧州経済の停滞が長期化し、また、これまで世界経済の下支え役を担ってきた新興国経済に減速感が生じるなど、景気の先行きに対する懸念を一層深める要素が相次ぐ中で推移しました。

半導体関連市場におきましては、これら世界的な経済成長の鈍化に伴う消費者需要の伸び悩みが民生品向けを中心に影を落とし、なかでも半導体の市場動向に大きな影響を及ぼすパソコン需要が軟化していることで、半導体市場全体も当初の期待を下回る水準で推移しました。一方、スマートフォンやタブレット型端末などのモバイル機器市場は堅調な成長が続いており、半導体パッケージ基板やプリント基板向けの検査装置市場におきましては、台湾や中国、韓国等海外市場におけるスマートフォン関連分野の設備投資が引き続き需要を牽引しているほか、国内顧客についても海外生産拠点への設備投資に注力する動きが見られました。

このような状況のもと、当社は、基板A O I事業における初期のターゲットとしてきたハイエンド市場だけでなくミドルレンジのプリント基板検査の市場開拓を積極的に推し進めるべく、国内外ともに基板A O Iの受注活動に注力してまいりました。他方、従来は目視検査に頼っていた最終外観検査分野において、特に中国における人件費の上昇の影響により検査コストが高騰しているため、最終外観検査装置（A V I）のニーズが高まってきております。最終外観検査は、検査する項目が非常に多く、自動化するための技術的なハードルが非常に高い分野であります。当社は、リードフレーム検査装置を発表して以来長期にわたる最終外観検査の経験から多くの技術とノウハウを保有しており、これらA V Iの分野についても海外市場を中心に積極的に取り組んでまいりました。同時に、ファイン対応B G A検査装置及びリードフレーム検査装置等の従来製品につきましても、国内を中心に受注獲得に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の業績につきましては、引合いは増加しつつも販売に繋がるまでには至らず、依然として厳しい状況となりました。

この結果、売上高は133百万円（前年同四半期比37.3%減）、営業損失174百万円（前年同四半期は営業損失122百万円）、経常損失181百万円（前年同四半期は経常損失127百万円）、四半期純損失182百万円（前年同四半期は四半期純損失128百万円）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ326百万円減少し、705百万円となりました。これは主に、現金及び預金166百万円の減少、受取手形及び売掛金150百万円の減少によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ143百万円減少し、726百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金60百万円の減少、短期借入金50百万円の減少及び長期借入金52百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ182百万円減少し、21百万円の債務超過となりました。これは、四半期純損失182百万円の計上によるものであります。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ166百万円減少し、12百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は76百万円（前年同四半期は111百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額150百万円の資金の獲得があったものの、税引前四半期純損失181百万円の計上、たな卸資産の増加額45百万円及び仕入債務の減少額60百万円の資金の使用があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前年同四半期は4百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は87百万円（前年同四半期は134百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金41百万円の返済及び短期借入金50百万円の純減によるものであります。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （5）研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## （6）生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売の実績が著しく変動しております。生産実績は202百万円（前年同四半期比23.2%減）、受注高は191百万円（前年同四半期比57.5%増）、受注残高は130百万円（前年同四半期比18.6%増）及び販売実績は133百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

当社は、前事業年度に引き続き当第2四半期累計期間においても営業損失174百万円、経常損失181百万円及び四半期純損失182百万円を計上した結果、当第2四半期会計期間末で21百万円の債務超過となっております。これにより、当事業年度末において長期借入金430百万円に付されている純資産額に関する財務制限条項に抵触する可能性があります。また、当社の有利子負債は611百万円と総資産の86.7%を占めており、手元流動性に比して高水準にあります。このため、取引金融機関に対して長期借入金元本の返済猶予を要請し、一部の取引金融機関とは平成24年11月以降1年間返済を猶予する条件変更契約を締結しております。さらに、このような状況により取引金融機関からの新たな資金調達が困難となっており、人件費を含む営業債務の一部について支払期日に支払いを行っておりません。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを実施しております。

受注及び売上高の確保

主力製品であるハイエンドの基板AOIの他、ボリュームゾーンであるミドルレンジのプリント基板検査の市場開拓を推進するため、国内外ともに直販のみならず、有力な代理店を通じた販売活動を継続しております。

また、基板AVI（最終外観検査装置）については、前事業年度に台湾の大手基板メーカーと一括供給に合意したハイエンド基板AVIに加えて、目視による最終外観検査を行ってきた企業向けに今後ニーズが見込まれる安価な基板AVIの開発が完了しており、今後の販売拡大を目指しております。

さらに、前事業年度から取り組んできた高速インライン検査装置の分野では、フレキシブル基板やタッチパネル基板などについて、当社が長年TABテープ検査装置で培ってきたノウハウを生かしたロールtoロール式検査装置へのニーズが高まりつつあると認識し、受注に向けて取り組んでおります。

コスト低減

研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図るとともに、徹底した経費削減対策及び原価低減活動の取り組みを継続的に行ってまいります。

また、為替変動に対する対策及びコスト競争力向上のため、海外の主要な市場である台湾において現地生産をするための環境整備が完了し、今後、適時対応していく計画となっております。

資本政策

債務超過を解消し、当事業年度末における財務制限条項への抵触を回避するためには、受注及び売上高の確保に加えて抜本的な資本増強が必要であると考え、検討しております。

資金繰り及び資金調達

資金繰りについては、取引金融機関の一部に対して平成24年12月以降平成25年10月までの長期借入金元本の返済猶予を要請しております。また、上記の対応策への取り組みを柱として、取引金融機関からの理解と協力を得て新たな資金調達を受けられるように努めております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,000      |
| 計    | 33,000      |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成24年10月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成24年12月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                  |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 10,663                              | 10,663                       | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | 当社は単元株制度を採用しておりません。 |
| 計    | 10,663                              | 10,663                       | -                                  | -                   |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|---------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年8月1日～<br>平成24年10月31日 | -                 | 10,663       | -              | 1,274,424     | -                | 605,524         |

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

| 氏名又は名称       | 住所                    | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|--------------|-----------------------|--------------|--------------------------------|
| 松本 富吉        | 京都市中京区                | 1,476        | 13.84                          |
| 菅原 雅史        | 秋田県仙北市                | 1,436        | 13.47                          |
| 小林 晃         | 秋田県仙北市                | 758          | 7.11                           |
| 高橋 秋男        | 秋田県大崎市                | 692          | 6.49                           |
| 池野 照雄        | 秋田県秋田市                | 225          | 2.11                           |
| 株式会社ラプラス     | 仙台市青葉区中央 1 丁目 3 番 1 号 | 210          | 1.97                           |
| 塩野 俊司        | 山形県山形市                | 160          | 1.50                           |
| 富岡 喜榮子       | 秋田県大崎市                | 148          | 1.39                           |
| 小柳 昌之        | 東京都千代田区               | 139          | 1.30                           |
| インспек従業員持株会 | 秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1  | 139          | 1.30                           |
| 計            | -                     | 5,383        | 50.48                          |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

| 区分             | 株式数(株)      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -           | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -           | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 10,663 | 10,663   | -  |
| 単元未満株式         | -           | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 10,663      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -           | 10,663   | -  |

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|----------------|--------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| -              | -      | -                | -                | -               | -                                  |
| 計              | -      | -                | -                | -               | -                                  |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年4月30日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成24年10月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                             |
| 流動資産          |                       |                             |
| 現金及び預金        | 179,036               | 12,524                      |
| 受取手形及び売掛金     | 254,877               | 104,364                     |
| 仕掛品           | 129,376               | 164,870                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 27,866                | 37,854                      |
| その他           | 16,082                | 8,362                       |
| 流動資産合計        | 607,240               | 327,975                     |
| 固定資産          |                       |                             |
| 有形固定資産        |                       |                             |
| 建物及び構築物(純額)   | 327,992               | 318,302                     |
| その他(純額)       | 62,371                | 25,711                      |
| 有形固定資産合計      | 390,363               | 344,013                     |
| 無形固定資産        | 19,696                | 18,979                      |
| 投資その他の資産      | 14,912                | 14,962                      |
| 固定資産合計        | 424,972               | 377,955                     |
| 資産合計          | 1,032,213             | 705,930                     |
| <b>負債の部</b>   |                       |                             |
| 流動負債          |                       |                             |
| 支払手形及び買掛金     | 101,685               | 41,527                      |
| 短期借入金         | 50,000                | -                           |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 115,413               | 126,943                     |
| 未払法人税等        | 5,435                 | 3,846                       |
| 製品保証引当金       | 6,306                 | 2,503                       |
| その他           | 27,704                | 41,260                      |
| 流動負債合計        | 306,544               | 216,080                     |
| 固定負債          |                       |                             |
| 長期借入金         | 537,687               | 484,813                     |
| その他           | 26,319                | 26,057                      |
| 固定負債合計        | 564,006               | 510,870                     |
| 負債合計          | 870,551               | 726,950                     |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                             |
| 株主資本          |                       |                             |
| 資本金           | 1,274,424             | 1,274,424                   |
| 資本剰余金         | 605,524               | 605,524                     |
| 利益剰余金         | 1,718,287             | 1,900,968                   |
| 株主資本合計        | 161,661               | 21,020                      |
| 純資産合計         | 161,661               | 21,020                      |
| 負債純資産合計       | 1,032,213             | 705,930                     |

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

|               | 前第 2 四半期累計期間<br>(自 平成23年 5 月 1 日<br>至 平成23年10月31日) | 当第 2 四半期累計期間<br>(自 平成24年 5 月 1 日<br>至 平成24年10月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高           | 213,681  | 133,989  |
| 売上原価          | 132,803  | 121,304  |
| 売上総利益         | 80,878   | 12,685   |
| 販売費及び一般管理費    | 1 203,325  | 1 187,493  |
| 営業損失 ( )      | 122,447  | 174,808  |
| 営業外収益         |  |  |
| 受取利息          | 9  | 6  |
| 補助金収入         | 500  | 475  |
| 保険解約返戻金       | 1,424  | -  |
| その他           | 145  | 339  |
| 営業外収益合計       | 2,079  | 821  |
| 営業外費用         |  |  |
| 支払利息          | 6,375  | 6,095  |
| その他           | 341  | 923  |
| 営業外費用合計       | 6,716  | 7,019  |
| 経常損失 ( )      | 127,084  | 181,006  |
| 特別利益          |  |  |
| 事業所移転損失引当金戻入額 | 80   | -  |
| 特別利益合計        | 80   | -  |
| 税引前四半期純損失 ( ) | 127,003  | 181,006  |
| 法人税、住民税及び事業税  | 1,948  | 1,948  |
| 法人税等調整額       | 326  | 273  |
| 法人税等合計        | 1,621  | 1,674  |
| 四半期純損失 ( )    | 128,625  | 182,681  |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期累計期間<br>(自平成23年5月1日<br>至平成23年10月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成24年5月1日<br>至平成24年10月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前四半期純損失( )            | 127,003                                    | 181,006                                    |
| 減価償却費                   | 29,035                                     | 14,758                                     |
| 支払利息                    | 6,375                                      | 6,095                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 9  | 6  |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 97,116                                     | 150,513                                    |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 32,259                                     | 45,480                                     |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 34,428                                     | 60,157                                     |
| その他                     | 40,878                                     | 48,869                                     |
| 小計                      | 102,051                                    | 66,414                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 9  | 6  |
| 利息の支払額                  | 5,401                                      | 5,779                                      |
| 法人税等の支払額                | 3,897                                      | 3,897                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 111,340                                    | 76,083                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,240                                      | 499  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 1,394                                      | 1,800                                      |
| 資産除去債務の履行による支出          | 783  | -  |
| その他                     | 1,049                                      | 285  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 4,467                                      | 2,584                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額( は減少)        | 92,000                                     | 50,000                                     |
| 長期借入れによる収入              | 249,000                                    | -  |
| 長期借入金の返済による支出           | 22,920                                     | 41,344                                     |
| その他                     | -  | 3,500                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 134,080                                    | 87,844                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 0  | 0  |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 18,271                                     | 166,512                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 253,547                                    | 179,036                                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 271,818                                    | 12,524                                     |

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）

当社は、前事業年度に引き続き当第2四半期累計期間においても営業損失174,808千円、経常損失181,006千円及び四半期純損失182,681千円を計上した結果、当第2四半期会計期間末で21,020千円の債務超過となっております。これにより、当事業年度末において長期借入金430,316千円に付されている純資産額に関する財務制限条項に抵触する可能性があります。また、当社の有利子負債は611,756千円と総資産の86.7%を占めており、手元流動性に比して高水準にあります。このため、取引金融機関に対して長期借入金元本の返済猶予を要請し、一部の取引金融機関とは平成24年11月以降1年間返済を猶予する条件変更契約を締結しております。さらに、このような状況により取引金融機関からの新たな資金調達が困難となっており、人件費を含む営業債務の一部について支払期日に支払いを行っておりません。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを実施しております。

### 1．受注及び売上高の確保

主力製品であるハイエンドの基板A O Iの他、ポリウムゾーンであるミドルレンジのプリント基板検査の市場開拓を推進するため、国内外ともに直販のみならず、有力な代理店を通じた販売活動を継続しております。

また、基板A V I（最終外観検査装置）については、前事業年度に台湾の大手基板メーカーと一括供給に合意したハイエンド基板A V Iに加えて、目視による最終外観検査を行ってきた企業向けに今後ニーズが見込まれる安価な基板A V Iの開発が完了しており、今後の販売拡大を目指しております。

さらに、前事業年度から取り組んできた高速インライン検査装置の分野では、フレキシブル基板やタッチパネル基板などについて、当社が長年T A Bテープ検査装置で培ってきたノウハウを生かしたロールtoロール式検査装置へのニーズが高まりつつあると認識し、受注に向けて取り組んでおります。

### 2．コスト低減

研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図るとともに、徹底した経費削減対策及び原価低減活動の取り組みを継続的に行っております。

また、為替変動に対する対策及びコスト競争力向上のため、海外の主要な市場である台湾において現地生産をするための環境整備が完了し、今後、適時対応していく計画となっております。

### 3．資本政策

債務超過を解消し、当事業年度末における財務制限条項への抵触を回避するためには、受注及び売上高の確保に加えて抜本的な資本増強が必要であると考え、検討しております。

### 4．資金繰り及び資金調達

資金繰りについては、取引金融機関の一部に対して平成24年12月以降平成25年10月までの長期借入金元本の返済猶予を要請しております。また、上記の対応策への取り組みを柱として、取引金融機関からの理解と協力を得て新たな資金調達を受けられるように努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、受注及び売上高の確保については今後の受注動向や経済環境に左右されること、一部の取引金融機関に対する返済猶予の要請は条件変更契約の締結までには至っていないこと、資本政策については検討の段階であること、取引金融機関からの新たな資金調達については交渉の段階であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

## 【会計方針の変更】

当第2四半期累計期間（自平成24年5月1日至平成24年10月31日）

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

財務制限条項

前事業年度 ( 平成24年 4月30日 )

長期借入金467,260千円 ( 1年内返済予定分を含む ) には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1)各事業年度末日における純資産額が132,000千円以下になったとき
- (2)書面による事前承諾なしに、第三者に対して貸付、出資、保証を行ったとき

当第 2 四半期会計期間 ( 平成24年10月31日 )

長期借入金430,316千円 ( 1年内返済予定分を含む ) には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1)各事業年度末日における純資産額が132,000千円以下になったとき
- (2)書面による事前承諾なしに、第三者に対して貸付、出資、保証を行ったとき

( 四半期損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|        | 前第 2 四半期累計期間<br>( 自 平成23年 5月 1日<br>至 平成23年10月31日 ) | 当第 2 四半期累計期間<br>( 自 平成24年 5月 1日<br>至 平成24年10月31日 ) |
|--------|--|--|
| 給与及び手当 | 48,462千円   | 46,323千円   |
| 研究開発費  | 49,909   | 56,545   |

2 前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日 ) 及び当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日 )

当社では、主として顧客の増産が集中する第 4 四半期会計期間に需要が多く、第 4 四半期会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前第 2 四半期累計期間<br>( 自 平成23年 5月 1日<br>至 平成23年10月31日 ) | 当第 2 四半期累計期間<br>( 自 平成24年 5月 1日<br>至 平成24年10月31日 ) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定  | 271,818千円  | 12,524千円   |
| 現金及び現金同等物 | 271,818  | 12,524   |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期累計期間において、128,625千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前事業年度末に比べ同額減少し、173,063千円となりました。

当第2四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期累計期間において、182,681千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前事業年度末に比べ同額減少し、21,020千円の債務超過となりました。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年10月31日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                        | 前第2四半期累計期間<br>(自平成23年5月1日<br>至平成23年10月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成24年5月1日<br>至平成24年10月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額( )       | 12,062円80銭                                 | 17,132円28銭                                 |
| (算定上の基礎)               |  |  |
| 四半期純損失金額( )(千円)        | 128,625                                    | 182,681                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)       | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円) | 128,625                                    | 182,681                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)        | 10,663                                     | 10,663                                     |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

インスペック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岡山 賢治 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 斎藤 昇 印  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 杉山 勝 印  |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインスペック株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、インスペック株式会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に引き続き当第2四半期累計期間においても営業損失174,808千円、経常損失181,006千円及び四半期純損失182,681千円を計上した結果、当第2四半期会計期間末で21,020千円の債務超過となっている。これにより、当事業年度末において長期借入金430,316千円に付されている純資産額に関する財務制限条項に抵触する可能性がある。また、会社の有利子負債は611,756千円と総資産の86.7%を占めており、手元流動性に比して高水準にある。このため、取引金融機関に対して長期借入金元本の返済猶予を要請し、一部の取引金融機関とは平成24年11月以降1年間返済を猶予する条件変更契約を締結している。さらに、このような状況により取引金融機関からの新たな資金調達が困難となっており、人件費を含む営業債務の一部について支払期日に支払を行っていない。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。